

# 沖縄振興審議会の動きについて

平成21年11月27日



内閣府沖縄振興局

# 沖縄振興審議会等について

## ◆沖縄振興特別措置法（平成十四年三月三十一日法律第十四号） 抄

（沖縄振興審議会の設置及び権限）

**第百十一条** この法律の規定によりその権限に属せしめられた事項その他沖縄の振興に関する重要事項を調査審議するために、内閣府に沖縄振興審議会を置く。

2 沖縄振興審議会は、沖縄の振興に関する重要事項につき、内閣総理大臣に対し意見を申し出ることができる。

## ◆沖縄振興審議会令（平成十四年三月三十一日政令第百十九号） 抄

（専門委員）

**第二条** 専門の事項を調査審議するため必要があるときは、審議会に、専門委員を置くことができる。

2 専門委員は、学識経験のある者のうちから、内閣総理大臣が任命する。

3 専門委員は、当該専門の事項に関する調査審議を終了したときは、解任されるものとする。

4 専門委員は、非常勤とする。

（部会）

**第三条** 審議会は、その定めるところにより、部会を置くことができる。

2 部会に属すべき委員及び専門委員は、会長が指名する。

3 部会に部会長を置き、会長が指名する委員をこれに充てる。

4 部会長は、部会の事務を掌理する。

5 部会長に事故があるときは、部会に属する委員のうちから部会長があらかじめ指名する者が、その職務を代理する。

## 沖縄振興審議会の運営について

平成21年5月25日(月)  
沖縄振興審議会了承

- 沖縄振興審議会の調査審議事項  
現行計画後を展望した今後の沖縄振興のあり方
  
  - 沖縄振興審議会の当面の調査審議の進め方
    - ・ 沖縄振興審議会（本審議会）  
総合部会に設置される専門委員会による報告を受けて、さらに本審議会としての調査審議を行う。（次回は本年度末頃を予定）  
なお、沖縄県における「沖縄21世紀ビジョン」等の検討、内閣府における施策の総点検の結果等も十分踏まえつつ、調査審議を行う。
  
    - ・ 専門委員会  
総合部会長のもとに、基本的に個別テーマごとの調査審議を行い、その結果を本審議会（総合部会）に報告する。
- (参考)
- 第1回（6月25日）は、今後の調査審議の進め方等について審議。
  - 第2回（9月）以降は、個別のテーマについて調査審議。
  - 本年度中には、4回程度の開催を予定。

## 専門委員会の今後のスケジュールについて

平成21年11月10日(火)  
沖縄振興審議会総合部会専門委員会資料

### 当面のスケジュール

(平成21年度)

平成21年度に実施する調査審議(総点検)については、以下の通りとする。  
ただし、状況に応じ、変更がありうるものとする。

- 第1回 6月25日(木)  
今後の調査審議の進め方について
- 第2回 9月16日(水)  
自立型経済構築に向けた産業振興・雇用問題について
- 第3回 11月10日(火)  
環境、県民生活、文化、科学技術、人材育成、国際交流について
- 第4回 2月頃  
離島、社会資本整備、跡地利用について

平成22年3月頃 第17回沖縄振興審議会(専門委員会の調査審議状況等)

### (参考) その後の進め方(イメージ)

平成22年度は、平成21年度に実施した総点検を踏まえた調査審議を行う。

- 第5回 春頃  
総点検実施状況報告、審議会意見を踏まえた中間報告案審議
- 第6回 夏頃(総合部会と同時開催)  
中間報告案審議

平成22年夏頃 第18回沖縄振興審議会  
(中間報告、内閣府総点検の状況、今後の審議の進め方等)

# 沖縄振興計画の概要

## 自立型経済の構築に向けた産業の振興

活力ある民間主導の自立型経済の構築に向け、観光・リゾート産業、情報通信関連産業、農林水産業、特別自由貿易地域制度等を活用した加工交易型産業、国際物流関連産業、地域資源等を生かした健康食品産業、環境関連産業等を県経済を牽引する重点産業として戦略的な振興策を展開。

地域経済を支える製造業、建設業等の既存産業については、市場ニーズや環境の変化に対応した取り組みを推進。併せて、人材の育成・確保、研究開発等技術の向上等を図る。

- ・質の高い観光・リゾート地の形成
- ・情報通信関連産業の集積
- ・亜熱帯性気候等の地域特性を生かした農林水産業の振興
- ・創造性に満ちた新規企業及び新規事業の創出
- ・地域を支える産業の活性化
- ・販路拡大と物流対策
- ・中小企業の成長発展
- ・産業振興を支援する金融機能の充実

## 雇用の安定と職業能力の開発

雇用機会の創出・拡大と求職者支援  
若年労働者の雇用促進  
職業能力の開発  
働きやすい環境づくり  
駐留軍等労働者の雇用対策の推進

## 目標

沖縄の特性を積極的に生かしつつ、自立的発展の基礎条件を整備し、豊かな地域社会を形成するとともに、我が国ひいてはアジア・太平洋地域の社会経済及び文化の発展に寄与する特色ある地域として整備を図り、平和で安らぎと活力のある沖縄県を実現する。

期間：平成14年度から平成23年度までの10ヶ年

## 基本的姿勢

参画と責任

選択と集中

連携と交流

## 基本方向

民間主導の自立型経済の構築

アジア・太平洋地域の発展に寄与する地域の形成

世界的水準の知的クラスターの形成--大学院大学を中心として--

安らぎと潤いのある生活空間の創造と健康福祉社会の実現

持続的発展のための人づくりと基盤づくり

県土の均衡ある発展と基地問題への対応

## 科学技術の振興と国際交流・協力の推進

大学院大学等による科学技術の振興と学術研究・交流拠点の形成、国際交流・協力の推進、国際交流・協力拠点の形成を目指した基盤整備

## 環境共生型社会と高度情報通信社会の形成

循環型社会の構築、自然環境の保全・活用、生活環境基盤の整備、都市・農山漁村の総合的整備、高度情報通信ネットワーク社会の実現、災害に強い県土づくり

## 健康福祉社会の実現と安全・安心な生活の確保

健やかで安心できる暮らしの確保、保健医療の充実、ともに支え合う社会の構築、安全・安心な生活の確保

## 多様な人材の育成と文化の振興

初等中等教育の充実、高等教育の推進、産業や地域社会を担う人づくり、潤いと生きがいのある生涯学習社会の形成、スポーツの振興と青少年の健全育成、豊かな感性を育む文化の振興

## 持続的発展を支える基盤づくり

交通体系の整備、情報通信基盤の整備、安定した水資源とエネルギーの確保

## 離島・過疎地域の活性化による地域づくり

産業の振興、交通・情報通信基盤の整備、生活環境基盤の整備、保健医療の確保と福祉の向上、教育及び地域文化の振興、自然環境及び県土の保全

## 駐留軍用地跡地の利用の促進

調整機関の設置、駐留軍用地跡地の利用の促進

## 圏域別振興の方向

県全域を北部圏、中部圏、南部圏、宮古圏及び八重山圏の5つの圏域に区分し、それぞれの圏域の振興について、地域の抱える課題を踏まえ、特色ある産業の振興等を積極的に図る。

# 専門委員会における主な意見等①

## 第1回専門委員会(6月25日)

### ○嘉数座長 (略)

それでは、ただいまの説明等を踏まえて、委員の皆さんに自己紹介も兼ねて、問題意識等をご紹介いただければと思っております。

### ○野崎委員 沖縄国際大学の野崎と申します。沖縄が復帰して37年、やがて40年、アラフォーになるというところにあります。

確か、東西ドイツが一緒になった場合、併合した場合に、東ドイツのほう50年はしっかり支えていくというのが一番最初にあったかと思えますけど、沖縄の方ももうじき40年ということで、非常に感慨深いなと思っております。

それで、改めてこの1ページ、沖縄の特殊事情と沖縄振興の仕組みというのがございますが、これらはどういうふうに今後考えていくのか。今後、10年、20年、嘉数先生が現行振興計画を超えて、展望しながら議論していただきたいということになりますが、様々な振興特別措置法、あるいは沖縄振興開発金融公庫等については、しっかり議論していくのだろうと思っております。

資料にも出ておりましたが、振興特別措置法につきましては、経済の優遇制度あるいは社会資本の整備等々あるはずで、それらについてしっかり議論ができればいいかと思えます。特に、高率補助にかかるような社会資本整備をどういうふうにして考えていくのかということも重要だろうと思っております。

一般的な見方としては、公共投資あるいは社会資本整備、そういったものの最適な整備水準というのは、大体4%ぐらいというのが一番新しい理論のようです。全国的には最終需要の4%、沖縄はその倍ぐらいはあるといったような実情もありますし、それから地域の必要性、確かアウトカム指標等で考えていきたいというのがございましたから、必要度性が高ければこのアウトカム指標も高くなる等々、いろいろあると思えます。

沖縄振興開発金融公庫に関しましても、そのもっているような様々な優遇措置というのをどういうふうに考えていくのか。そういったのはきちっと議論できればいいと思えます。 (後略)

# 専門委員会における主な意見等②

## 第2回専門委員会(9月16日)

○仲本委員 (略) 金融も一民間企業でございますけれども、やはり公庫さんの位置づけというのは非常に地元企業としても非常に助かっている面がございます、金利面でも東京・大阪と比べるとかなり地元の民間金融機関は利率的にも高うございますし、セーフティーネット的な役割というのが非常に大きいとっておりますので、この辺についても改めて次期に向けてもそれなりの位置づけをぜひ検討していただければと、・・・ (後略)

### ○大城 肇 琉球大学副学長(ゲストスピーカー) 基調発言

・・・ (略) ・・・特に具体的な中小企業施策として、ベンチャー創業への支援とか、現在やっておられることではありますが、産学官と言われている産学公連携を進める。これもやっておられるクラスタープロジェクトです。そういう施策を継続的に展開してもらおう。それらに加え、雇用の改善と労働条件の向上もやってもらおう。このような政府の振興施策と、もう一方では政策金融が沖縄では必要だろうと思っております。具体的には沖縄公庫の出融資機能の強化ということになりますが、どうしても島嶼性、しかも規模が小さいというところではリスクがかなり高くなり、産業振興を阻害しています。そのリスクを補完する機能として、沖縄公庫に沖縄固有の政策金融を立案する権限をもっと与えてやればうまくまわっていくと思っております。これまでもやっておりますが、さらに広げていけたらと思っております。

# 専門委員会における主な意見等③

## 第2回専門委員会(9月16日)

○小西委員・・・(略)・・・民主党に政権が代わりまして、伊藤会長が最初におっしゃったことな  
んですけど、どうも公共事業から社会サービスというのにかなり強引に持っていくという感じがして  
いるんですね。

ですから優遇する政策と冷遇する政策が極端にあらわれる、政権が代わるということはそういうこ  
とだろうと思うんです。

・・・(略)・・・沖縄の市町村は離島を除いて比較的財政が悪くないんです。悪くない理由のひ  
とつは、公共事業関係の高率補助があるので、そもそも地方債を発行する余地が少ないので、借り過  
ぎにならなかったんですね。なので、公共事業関係の高率補助という枠組みを外しますと、よほど自  
治体のほうが気をつけておかないと、ざっと財政が悪くなる可能性があるんです。財政が悪くならな  
いようにしようと思うと、それは公共事業の急激な圧縮ということをせざるを得ないんです。です  
から、高率補助をやめると、自治体財政が急激に悪化するか、県内経済に強烈なデフレ効果が起こる  
かどうかだということになるんですよ。

・・・(略)・・・沖縄の財政依存度は、これは国の直轄事業も含めてですけど、35.6%で全  
国でも相当高いわけです。全然グレードが違いますけど。やはりここで支えているのが、すぐに全国  
並みになるとは思いませんが、下がってくるということは、デフレ効果が起きることになります。  
つまり産業構造の転換とか、今盛んに話題に出ているような医療保険等の社会サービスへの転  
換が進まない、経済には強烈なマイナスになるので、今話題に出ているようなことは、よりよくす  
るというイメージよりももっと何か切実ですね。そっちへ行かないと、がくっと落ち込むだけではな  
いかというような感じがするんです。・・・(略)・・・

そのうえで、今日いろいろ教えていただいている中で、沖縄振興の枠組みとして、やっぱりこれぐ  
らいは主張できるのではないかと思う点は、1つは政策金融なんだろうと思います。インキュベ  
ターの役割ですので、政策金融というのはやっぱり捨てがたいというか、必要だと。

・・・(略)・・・今の枠組みの中で、沖縄振興として必要なものは何か。主張できるものは何か  
というところを少しきちっと議論が必要ではないかと思います。(後略)



# 専門委員会における主な意見等④

## 第2回専門委員会(9月16日)

○上妻委員 (略) 離島では非常に零細・小規模な資本、事業所が圧倒的に多いというのが現実です。それでも展開できるような手当てというのが大事で、これは観光に限らず物産もそうかもしれません。そういった意味では小規模事業と金融という話になってくると思うんです。そのときに、往々にしてイニシャルコストがなくてなかなか具体化できないとか、また、やりたいことはあるんだけど、それを組み立てるノウハウの部分が不足しているといった問題に直面します。小規模事業というのにも、観光に限らず環境、福祉、教育などいろいろなジャンルがあると思うんですが、その意味でも最近よく耳にするマイクロファイナンス、小規模貸付の果たす重要な役割やニーズがあるのではないかと。今日は公庫さんもみえているようですが、これまで公庫さんのなさってきたこと、そして、これから担っていくこととして**離島を重視した政策金融ということも非常に大事じゃないか**と思います。

# 沖縄振興審議会委員名簿

(平成21年6月25日現在)

- |   |                         |                      |   |                           |                       |
|---|-------------------------|----------------------|---|---------------------------|-----------------------|
| 1 | 沖縄県知事                   | なかいま ひろかず<br>仲井眞 弘 多 | 5 | 学識経験のある者（14名以内）           |                       |
| 2 | 沖縄県議会議長                 | たかみね ぜんしん<br>高 嶺 善 伸 | ◎ | 東京大学大学院経済学研究科長            | いとう もとしげ<br>伊 藤 元 重   |
| 3 | 沖縄県の市町村長を代表する者(2名)      |                      | ○ | テンプル大学ジャパンキャンパス副学長        | かかず ひろし<br>嘉 数 啓      |
|   | 那覇市長(市長会会長)             | おなが たけし<br>翁 長 雄 志   |   | 沖縄県中小企業家同友会代表理事           | いとかずく みこ<br>糸 数 久 美 子 |
|   | 嘉手納町長(町村会会長)            | みやぎ とくじつ<br>宮 城 篤 実  | ・ | 関西学院大学教授                  | こにし さちお<br>小 西 砂 千 夫  |
| 4 | 沖縄県の市町村の議会の議長を代表する者(2名) |                      |   | ザ・リッツカールトン・ホテル・カンパニー日本支社長 | たかの のぼる<br>高 野 登      |
|   | 那覇市議会議長(市議会議長会会長)       | あげだ みつお<br>安 慶 田 光 男 |   | 特定非営利活動法人アクアプラネット理事会会長    | たなか りつこ<br>田 中 律 子    |
|   | 読谷村議会議長(町村議会議長会会長)      | まえだ よしてる<br>前 田 善 輝  | ・ | 株式会社春夏秋冬代表取締役             | たまおき ひとみ<br>玉 沖 仁 美   |
|   |                         |                      | ・ | 沖縄電力株式会社代表取締役会長           | とうま つぎよし<br>当 眞 嗣 吉   |
|   |                         |                      |   | 前財団法人おきなわ女性財団常務理事         | なかみね まちこ<br>仲 嶺 マ チ 子 |
|   |                         |                      |   | 沖縄県農業協同組合女性部会長            | なしろ ひでこ<br>名 城 秀 子    |
|   |                         |                      |   | シンクタンク・ソフィアバンク副代表         | ふじさわ く み<br>藤 沢 久 美   |
|   |                         |                      | ・ | 琉球大学准教授                   | ふじた ようこ<br>藤 田 陽 子    |
|   |                         |                      |   | 協和発酵キリン株式会社技術顧問           | てしば さだお<br>手 柴 貞 夫    |
|   |                         |                      | ・ | 東京電機大学教授                  | やすだ ひろし<br>安 田 浩      |

◎印は会長、○印は総合部会長(会長代理)、・印は総合部会委員

# 沖縄振興審議会総合部会専門委員会 委員名簿 (平成21年6月25日現在)

◎ 琉球大学名誉教授	かかず ひろし 嘉 数 啓	琉球大学教授	なかち そうしゅん 仲 地 宗 俊
○ 関西学院大学教授	こにし さちお 小 西 砂 千 夫	株式会社かりゆしエンターテイメント代表取締役社長	ながみね えいこ 長 嶺 栄 子
○ 株式会社春夏秋冬代表取締役	たまおき ひとみ 玉 沖 仁 美	株式会社仲本工業代表取締役社長	なかもと ゆたか 仲 本 豊
○ 沖縄電力株式会社代表取締役会長	とうま つぎよし 當 眞 嗣 吉	沖縄国際大学教授	のぎきしろう 野 崎 四 郎
○ 琉球大学准教授	ふじた ようこ 藤 田 陽 子	TAO Factory 代表理事	ひらただいいち 平 田 大 一
○ 東京電機大学教授	やすだ ひろし 安 田 浩	名桜大学教授	みやひらしげはる 宮 平 栄 治
・ 琉球大学教授	いけだ たかゆき 池 田 孝 之		
沖縄県医師会理事	いなだ たかし 稲 田 隆 司		
八重山漁業協同組合代表理事組合長	うえはら かめいち 上 原 亀 一		
PwCアドバイザリー株式会社パートナー	おおさわ まこと 大 澤 真		
生活協同組合コープおきなわ副理事長	おおしろ きょうこ 大 城 京 子		
ソニーコンピュータサイエンス研究所 取締役所長	きたの ひろあき 北 野 宏 明		
財団法人都市経済研究所理事	こうづま たけし 上 妻 毅		
株式会社ワーク・ライフバランス代表取締役	こむろ よしえ 小 室 淑 江		
株式会社MM総研代表取締役所長	なかじま ひろし 中 島 洋		

◎印は座長、○印は総合部会委員、・印は座長代理